

(単位:千円)

平成27年度 決算状況

市区町村コード	123498	番号	42
市区町村名	東庄町	市町村型	Ⅲ-1
		H27普通交付税種地区分	Ⅱ2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造							
国調 勢査	27年	14,152人	46.25 km ²	306.0 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次		
	22年	15,154人						就業人口	22年国調	1,155人	2,318人	3,847人
	増減率	△6.6%							22年国調	15.8%	31.7%	52.6%
住基台 基本帳	28.1.1	14,634人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	17年国調	1,318人	2,656人	4,238人		
	27.1.1	14,848人	増減率	△1.4%	17年国調		16.0%	32.3%	51.5%			
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等				
1.	歳入総額①	5,643,363	5,237,097	406,266	7.8%	財政力指数		0.46				
2.	歳出総額②	5,120,882	4,601,826	519,056	11.3%	実質収支比率		12.3%				
3.	差引(形式収支)(①-②)③	522,481	635,271	△112,790	△17.8%	経常収支比率		85.7%				
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	73,580	55,534	18,046	32.5%	積立金現在高		1,512,247				
5.	実質収支(③-④)⑤	448,901	579,737	△130,836	△22.6%	うち財政調整基金		1,404,863				
6.	単年度収支⑥	△130,836	△64,711	△66,125		地方債現在高		3,504,586				
7.	積立金⑦	100,967	100,911	56	0.1%	債務負担行為支出予定額		24,543				
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率						
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	実質赤字比率		-%				
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△29,869	36,200	△66,069		連結実質赤字比率		-%				
基準財政需要額				3,052,173		実質公債費比率		6.2%				
基準財政収入額				1,433,310		将来負担比率		0.6%				
標準財政規模				3,645,047		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
うち臨時財政対策債発行可能額				228,885		第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額				

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,619,076	2,434,549	184,527	156,015	-
国民健康保険事業(直診勘定)	事	38,592	38,592	0	0	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,250,894	1,183,701	67,193	189,330	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	133,161	132,975	186	44,561	-
水道事業	企適	420,088	349,770	70,318	54,640	-
病院事業	企適	1,128,590	1,083,958	44,632	138,000	-
と畜場事業	企非	109,932	100,679	9,253	0	-
老人デイサービス	企非	79,670	79,670	0	0	-
訪問看護ステーション	企非	34,486	20,042	14,444	3,688	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		42		市 町 村 名		東 庄 町		市町村類型		Ⅲ-1	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		1,432,418	25.4%	△ 2.7%	1,432,418	人 件 費		843,766	16.5%	△ 5.1%	790,940
地 方 譲 与 税		89,581	1.6	4.7	89,581	う ち 職 員 給		504,386	9.8	△ 5.9	
利 子 割 交 付 金		3,250	0.1	△ 25.3	3,250	扶 助 費		662,176	12.9	2.4	205,468
配 当 割 交 付 金		4,214	0.1	△ 80.8	4,214	公 債 費		453,091	8.8	△ 3.4	453,091
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		340	0.0	△ 98.0	340	元 利 元 金		411,024	8.0	△ 2.2	411,024
地 方 消 費 税 交 付 金		242,924	4.3	69.5	242,924	償 還 金 利 子		42,067	0.8	△ 14.3	42,067
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		13,897	0.2	△ 2.3	13,897	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計		1,959,033	38.3	△ 2.3	1,449,499
自 動 車 取 得 税 交 付 金		23,823	0.4	40.5	23,823	物 件 費		574,370	11.2	10.1	423,399
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	-	0	維 持 補 修 費		12,833	0.3	32.0	11,486
地 方 特 例 交 付 金 等		4,954	0.1	13.2	4,954	補 助 費 等		1,028,042	20.1	18.0	733,096
地 方 交 付 税		1,799,003	31.9	1.5	1,799,003	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の		413,816	8.1	0.7	
内 訳	普 通	1,618,863	28.7	2.1	1,618,863	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)		38,772	0.8	△ 15.3	3,772
	特 別	178,168	3.2	△ 3.2		経 常 的 繰 出 金		507,209	9.9	8.2	410,122
	震 災 復 興 特 別	1,972	0.0	1.4		経 常 的 経 費 小 計		4,120,259	80.5	5.0	3,031,374
一 般 財 源 計		3,614,404	64.0	1.8	3,434,264	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		99,323	1.9	12.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,737	0.0	6.1	2,737	普 通 建 設 事 業 費		855,729	16.7	60.5	
分 担 金 及 び 負 担 金		101,233	1.8	△ 13.7	0	補 助		349,644	6.8	147.6	
使 用 料		12,519	0.2	△ 22.1	0	内 訳	単 独		474,005	9.3	32.3
手 数 料		9,498	0.2	△ 3.4	0		国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	-
国 庫 支 出 金		483,435	8.6	30.9		県 営 事 業 負 担 金		32,080	0.6	△ 5.3	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	-	0	災 害 復 旧 事 業 費		14	0.0	△ 12.5	
都 道 府 県 支 出 金		352,097	6.2	19.4		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	-	
財 産 収 入		2,471	0.0	0.0	1,389	投 資 的 経 費 小 計		855,743	16.7	60.5	
寄 附 金		3,360	0.1	11.8		積 立 金		104,389	2.0	1.4	
繰 入 金		23,765	0.4	△ 31.1		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		30,758	0.6	0.1	
繰 越 金		635,271	11.3	△ 2.0		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		9,733	0.2	△ 20.0	
諸 収 入		170,773	3.0	93.9	329	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	-	
地 方 債		231,800	4.1	131.8		合 計		5,120,882	100.0	11.3	
う ち 減 額 補 填 債 特 別 分		0	0.0	-		う ち 東 日 本 大 震 災 分		215,731	4.2	3061.4	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		100,000	1.8	0.0							
合 計		5,643,363	100.0	7.8	3,438,719						
う ち 東 日 本 大 震 災 分		217,703	3.9	2382.6							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税		652,536	45.6%	△ 2.3%	0	議 会 費		101,037	2.0%	7.2%	
所 得 割		574,911	40.1	△ 1.4	0	総 務 費		734,539	14.3	△ 0.3	
法 人 税 割		38,281	2.7	△ 4.9	0	民 生 費		1,316,478	25.7	2.2	
固 定 資 産 税		663,746	46.3	△ 3.2	0	衛 生 費		626,866	12.2	4.0	
土 地		158,787	11.1	△ 4.9	0	労 働 費		0	0.0	-	
家 屋		301,987	21.1	△ 4.8	0	農 林 水 産 業 費		243,135	4.7	20.5	
償 却 資 産		202,972	14.2	0.8	0	商 工 業 費		238,109	4.6	130.1	
そ の 他		116,136	8.1	△ 1.5	0	土 木 費		522,667	10.2	26.3	
合 計		1,432,418	100.0	△ 2.7	0	消 防 費		262,449	5.1	2.9	
国民健康保険税(料)		526,699		△ 4.4		教 育 費		622,497	12.2	42.5	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		14	0.0	△ 12.5	
	市 町 村 税	98.3%	16.6%	92.5%		公 債 費		453,091	8.8	△ 3.4	
	市 町 村 民 税	98.0	18.8	92.3		諸 支 出 金		0	0.0	-	
	固 定 資 産 税	98.5	14.6	92.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	-	
	国民健康保険税(料)	92.7	19.4	74.8		合 計		5,120,882	100.0	11.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事 業 名		事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳						
			H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源			
香 取 広 域 市 町 村 團 事 務 組 合 負 担 金 (消 防)		H27	226,700	226,700	0	0	0	226,700			
保 育 事 業 委 託 料		H27	213,817	213,817	92,340	0	51,775	69,702			
屋 内 運 動 場 非 構 造 部 材 耐 震 工 事		H27	206,239	206,239	70,333	131,800	0	4,106			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。